

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	後期高齢者医療制度事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	保健課		包含する細々目	1	3	1	7	17	1	27,333
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	35 高齢者福祉の推進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	高齢者の医療の確保に関する法律施行令					
		事業期間	18	年度～	年度	関連計画 条例等						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	長野県後期高齢者医療広域連合設立準備委員会	長野県後期高齢者医療広域連合設立準備委員会	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			1			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	長野県後期高齢者医療広域連合が平成20年度よりスムーズに運営できる	長野県後期高齢者医療広域連合設立	18目標	最終目標		
			18実績	19目標	1	↑ 最終目標達成年度
		23目標	23実績			
		18目標	最終目標			
		18実績	19目標		↑ 最終目標達成年度	
		23目標	23実績			

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	現在の老人医療制度は、平成20年3月31日で廃止され平成20年度より後期高齢者医療制度が創設される。この準備段階として後期高齢者医療広域連合設立準備委員会が平成18年9月6日に設立された。後期高齢者医療制度は県単位の広域連合で運営されるが、制度開始までは県内各市町村からの負担金と国からの補助金で運営されることとなる。	平成18年9月6日 後期高齢者医療設立準備委員会設立 平成19年3月23日後期高齢者医療広域連合設立に伴い参画	制度説明研修会回数	3
	18年度の実績	広域連合負担金の支出 保険料徴収に係わる住民情報のシステムの構築		
	19年度計画			

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	2,413	27,333
事業費計(A)	2,413	27,333	
人件費	正規職員所要時間	18年度	19年度 2,000
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	0	7,152
	トータルコストA+B	2,413	34,485

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	高齢者が安心していきいき暮らせる	健やかに安心して暮らせる高齢者の割合	現状値	59.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	60
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
老人保健医療制度の医療費の負担が増大したため新たな医療制度として後期高齢者医療制度が平成20年4月より設置される。	平成18年3月23日長野県後期高齢者広域連合設立。制度の運営をする広域連合の設立がなされたばかりで、市民、該当する高齢者に対しての説明はこれからという状態。併せて住民情報の伝達、保険料の徴収等のシステムの構築が当面の課題。	

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がない (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	